事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1540010	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	消防啓発～Fire Note Concert～				
担当部名	消防本部		担当課名	消防総務課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令・関連計画	消防法	

【2.事業概要】

事業の目的	住民に対して効率的な広報活動を展開するため、消防音楽隊を集客の足掛かりとして、演奏の前段・合間などに住民の安心・安全を守るために必要な火災予防、救急車の適正利用、住宅用火災警報器の設置促進、外出先での避難方法を、視覚・聴覚を駆使して学んでいただくとともに、不特定多数の方が集まる場所での避難訓練に参加してもらうことで、自身を守る知識、自助・共助の意識向上を図り、生命保護及び被害の軽減の礎とする。				
事業の内容	広域4市1町のイベントホールや不特定多数の方が集客することのできる防火対象物を選定し、消防音楽隊の演奏をコアとして住民を集客する。聴講者に対し、演奏の前段・合間に消防が実践していただきたい各種事柄等を伝えとともに、避難訓練を実施し、安心・安全を共有する。				
事業の対象	何を	防火、防災、救急についての知識、技術			
	誰に	広域4市1町の住民			
	どのくらい	500人以上			
令和3年度(実施内容)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-		0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員	-		0		0	
パートタイム会計年度任用職員	-		0		0	
計(A)	-		0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		-	0	0
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	印刷製本費			
	使用料			
	賃借料			
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
計(D)=B+C		-	0	0

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	-	0	0

【4.収入】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	-	0	0

【5.収支】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	-	0	0

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者		広域4市1町の住民	広域4市1町の住民
受益者数		500	500
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)	-	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	音楽隊コンサートの開催件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	1	1	
実績値	-	0	0	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	コンサート参加による住民の意識向上		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	500	500	
実績値	-	0	0	
達成状況	-	-	-	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	防火意識の向上、応急手当等の知識・技術の向上、救急車の適正利用等、市民・社会のニーズに合っている。 消防責任を有する市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消防広報の効果を高めることを目的として設けられた音楽隊により、演奏会を通じて、多くの市民に広報できるとともに、音楽隊の存在感や意外性をアピールでき効率的である。【新型コロナウイルス感染症感染対策のため、未実施】
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	自身を守る知識、自助・共助の意識向上を図り、生命保護及び被害の軽減が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広域4市1町の全住民を対象としており、公平性が担保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	広域4市1町において、年1回以上継続開催し、広く住民に啓発し、より一層の「消防広報、安全、安心」を推進していく。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 1540010 __ 002

【1.基本情報】

事業名	消防団組織体制の強化・団員の確保				
担当部名	消防本部		担当課名	消防総務課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和3 年度～	年度	根拠法令・関連計画	消防法	

【2.事業概要】

事業の目的	基本団員及び大規模災害団員のさらなる確保を図るとともに、組織等の見直しにより、地域防災力の中核を担う消防団の災害活動に万全を期す。				
事業の内容	消防団員の処遇改善、消防団活動の負担軽減を実施し、団員の確保対策を図る。地域実情に応じた基本団員定数の見直しなど消防団組織体制の強化を図る。				
事業の対象	何を	基本団員数定数に対する実員数の割合を91.5%以上とする			
	誰に	市民及び従業員			
	どのくらい	基本団員数定数に対する実員数の割合を毎年0.5%上昇を目指す			
令和3年度 (実施内容)	大規模地震時に活動する大規模災害団員に必要な資器材を配備し、令和3年4月1日から運用開始する。全消防団員アンケートを実施し、消防団活動を見直し、負担軽減を図る。報酬など処遇改善を図るため、関係例規を改正する。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	-	-	5,846	181
パートタイム会計年度 任用職員	-	-	-	-	0	-
パートタイム会計年度 任用職員	-	-	-	-	0	-
計(A)	-	-	-	-	5,846	181

(2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		-	-	3,074
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	装備品	-	-	3,074
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		-	-	0
計(D)=B+C		-	-	3,074

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	-	-	8,920

【4.収入】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	-	-	-
県支出金	-	-	1,537
市債	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-
その他	-	-	-
計(F)	-	-	1,537

【5.収支】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	-	-	7,383

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者			管内住民
受益者数			542,353
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	-	-	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			14

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	消防団検討委員会開催回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	-	-	3
実績値	-	-	-	3

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	基本団員数定数に対する実員数の割合		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	-	-	91.5
実績値	-	-	-	91.2
達成状況	-	-	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	南海トラフ地震など大規模地震に対応するため、基本団員だけでは対応できない活動を行う大規模災害団員の導入は、市民のニーズに合っている。 消防団員が減少し、団員確保が急務となる中、団員の処遇を改善し、負担軽減を図ることは、社会のニーズに合っている。 消防責任を有する市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	団員が安心して安全に活動できるようにするため必要なもので、もって災害による被害を軽減するため不可欠である。 大規模災害団員が安否確認などを行うことにより、基本団員が消火活動や人命救助活動に専念することができ、被害の拡大防止・人的被害の軽減効果が上がる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	住民の生命保護及び被害の軽減が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	住民を対象としており、公平性が担保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	地域実情に応じた基本団員定数の見直しなどにより、消防団組織体制の強化を図る必要がある。